

社会人基礎力の測定方法に関する一提案と 大学入学時の社会人基礎力の修得状況 —人文学部，経済学部，医学部保健学科の新入生によるデータを基に—

辻 多 聞

要旨

社会人基礎力の測定方法の確立の一助，および大学の新入生の社会人基礎力の修得状況の把握を目的とし，3学部1年生601名の4月の調査結果を分析した。能力要素名を提示した質問と，能力要素を提示しない事例による質問の回答結果の間には有意な差が認められた。測定では前者の質問に後者を加えて判断することが望ましい。両者の質問を用いた測定法にて山口大学の新入生の社会人基礎力の修得状況を概観すると，「働きかけ力」，「創造力」，「ストレスコントロール力」は十分とは言えないことが明らかとなった。

キーワード

社会人基礎力，能力要素，測定方法，新入生，大学教育

1 はじめに

1.1 社会人基礎力

社会人基礎力とは，2006年に経済産業省より提唱された「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」のことである（経済産業省，2006）。これは12の能力要素にて構成されている。さらに経済産業省（2006）には，「社会人基礎力を企業・若者・学校等をつなぐ『共通言語』として明確に位置付け，これら関係者の連携を強化することを通じ，長期的な観点から社会人基礎力を育成していく新たな社会的枠組みを形成していくことが必要となってきた」と示されている。

社会人基礎力はその提唱元からも推測できるように産業界の要望が発端となっている。とりわけ採用活動，すなわち経営者が求める人材像（能力）がその軸となっている。このことから特に大学教育においてその育成を求めている。一方で文部科学省が提唱する学士

力がある（文部科学省中央教育審議会，2008）。学士力は「知識・理解」，「汎用的技能」，「態度・志向性」，「統合的な学習経験と創造的思考力」の4分野で構成され，13の要素に分かれている。学士力は学士課程修了者に求められる能力であり，大学教育にて培うべきものである。どちらも大学教育に深く関係するものである。両者の要素を比較すると，若干の相違はあるものの非常に類似している。つまり，大学教育にてどちらの能力の育成に着目しても，卒業時の人材像に大きな差異はない。大学は教育機関であることから，学士力に着目することが多いかもしれない。ここで学術情報検索サイトであるCiNiiにて直近5年間（2020～2024年）を対象に「学士力」を検索ワードとして論文のヒット件数を調べてみる。結果として42件がヒットした。一方で「社会人基礎力」では346件がヒットした。このことから研究対象とするならば「社会人基礎力」の方が一般的と思われる。

1.2 先行研究と課題

社会人基礎力の発表以降、それに関わる研究成果が数多く示されており、江口・小玉（2020）にはレビューとしてうまくまとめられている。例えば、正課と社会人基礎力の関係に関する事例の一つとして大対ら（2018）の研究成果が紹介されている。大対ら（2018）は「コミュニケーション心理学実習」の履修者を対象として 2016 年度と 2017 年度に社会人基礎力を測定している。社会人基礎力の測定尺度として「効果的に伝える力」、「働きかける力」、「考える力」、「協調する力」を設定し、各年度 20 名強の履修者であった。2016 年度履修者では実習の前後において 4 つの尺度いずれも有意な得点上昇がみられた。2017 年度では「考える力」以外の 3 つの尺度において有意な上昇が認められた。その他、江口・小玉（2020）には、正課以外にもインターンシップやボランティア活動、部活動などの正課外活動が社会人基礎力の向上を促したことに係る研究成果が紹介されている。

江口・小玉（2020）には多数の研究成果がまとめられていることからしても、大学をはじめとする研究機関が社会人基礎力という「ものさし」をキャリア形成に関する尺度として捉えていることが分かる。すなわち社会人基礎力は経済産業省（2006）が望んだ『共通言語』としての地位を、現在までに確立したと言ってよいだろう。そして当初の社会人基礎力は就職を控えた若年層および若手社員を対象としたものであったが、2018 年に経済産業省はこれをシニア世代まで網羅する「人生 100 年時代の社会人基礎力」と改善、改良している（経済産業省、2018）。

このように『共通言語』として定着した社会人基礎力ではあるが、測定方法が統一化されていない。提唱元である経済産業省（2008）では、12 の能力要素それぞれに対して 3 つの例文をもとにレベル 1 から 3 の 3 件法にて自己評価する方法を提供している。同じく経済

産業省・特定非営利法人エティック（2013）は、インターンシップの振り返りの一環として、「インターンシップ・社会人基礎力自己点検シート」を公開している。ここでは社会人基礎力の自己評価として 12 の能力要素に対して、「優れている」から「劣る」の 5 件法にて回答するようになっている。別省である厚生労働省の委託事業として報告された特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会（2018）には、「エンプロイアビリティチェックシート」が掲載されている。ここに社会人基礎力を自己評価する欄があり、12 の能力要素に対して 5 つの具体的事例に関する質問を掲げ、「YES/NO」にて回答して判断するようになっている。このように同じ省内での社会人基礎力の測定方法でも異なり、省庁間でも異なっている。

社会人基礎力の測定方法を確立しているのは、一般社団法人日本経営協会による「社会人基礎力診断（Web-ST）」やキャリアエデュによる「VUCA 時代を生き抜く社会人基礎力診断」といった業者によるものなのかもしれない。どちらも 50 問前後の事例設問に対して 5 件法にて回答することで、12 の能力要素それぞれに対する評価値（前者は各 20 点満点、後者は各 100 点満点）を得ることができる。評価値の算出に関するアルゴリズムは紹介されていないが、前者の紹介ページには「日本経営協会が独自に開発したアセスメントツール」、後者には「過去の行動頻度によって点数の重みづけをしています」という文言がある。このことから、回答結果からの 12 の能力要素に関する各評価値の算出には独自の複雑なアルゴリズムが用いられていることが想像できる。前者は 2018 年、後者は 2020 年より開設と、数年間変わらず実施されている。また評価値が数値化されていることから、同診断における受検結果の比較だけでなく、異なる業者による診断結果を並べることもおよそ可能であろう。

ただこれらは当然有料であり、購入すると非常に高価なものとなる。例えば山口大学ならば1学年に約2000人が在籍している。仮に一人あたりの測定を770円(Web-STによる価格を参考)とすると、1学年あたり154万円となる。そして学年ごとに1回実施を想定すると、全学で1年間あたり600万円がかかってしまうことになる。大学生に対しては、各種就職活動サイトにて社会人基礎力の自己診断が無料にて提供されていることもある。しかし無料で測定を行うにはそのサイトに測定対象となる学生を登録することが条件であり、大学での教育や調査の一環として実施するには困難である。

結果として、大学にて、もしくは実施教員がそれぞれ独自に社会人基礎力の測定に関わる調査用紙を作成し、分析を行うという状況になっている。例えば、北島ら(2011)では、経済産業省(2008)に示される12の能力要素それぞれの3例文を参考に質問文を独自に作成し、6段階評価にて回答を求めている。清水(2018)では12の能力要素それぞれに対して、1～5点にて自己評価させている。

このような測定方法のばらつきにより、各研究成果はその事例の研究にとどまってしまう、事例間のデータの比較が困難な状況導いている。事例間のデータ比較が困難な状況を例えるならば、社会人基礎力を『共通言語』、仮に『日本語』とすると、基本的にその地域でしか通用しない『固有の日本語(方言)』という感じである。社会人基礎力の測定方法が明確に示されていないという問題点は、江口・小玉(2020)だけでなく、尾田(2022)でも指摘されている。

前述のように正課や正課外活動により社会人基礎力が向上することが明らかとなっている。ただこういった研究成果は、ある授業、ある活動といった大学生活のワンシーンに対する社会人基礎力の育成に関する効果を言及している。社会人基礎力を育成することを目

的として大学教育の改善を行うとき、こうした研究成果をもとに、正課の変更や追加、正課外活動に対する教育的支援を行っていくのもよいかもしれない。しかし、その場合はこれらを履修、参加した学生に対してのみの社会人基礎力の育成となってしまう。改善した正課を必修科目として全学もしくは学部を対象とすることも考えられる。この場合は育成できる社会人基礎力の能力要素が、全学もしくは必修科目とした学部の学生において適切なものであるかについて検討しておく必要がある。このような検討を行う際の重要なデータの 하나가、全学生の社会人基礎力の修得状況である。正課の変更や追加、正課外活動に対する教育的支援を行うにしても、全学生の社会人基礎力の修得状況の把握は重要なデータのひとつとなることは言うまでもない。

大学教育は基本的に4年間である。大学教育にて社会人基礎力の育成を図ろうとするとき、4年間を通して、どのような能力要素を、どのくらい育成するのかを検討しておくことが肝要である。大学教育をほとんど受けていない、入学間もない新入生の社会人基礎力の修得状況は、起点となる重要な基礎的資料である。

1.3 研究目的

以上をふまえて、本研究ではまず、社会人基礎力の測定方法の確立の一助として、調査としてよく用いられる2つのパターンの回答に相違が生じるのかについて検討する。2つのパターンの1つ目は12の能力要素を直接尋ねるものであり、もう1つは12の能力要素それぞれに関する事例を用いて尋ねるものである。この結果を踏まえて、社会人基礎力の測定方法に関して一つの提案を行う。そして大学の新入生に対する社会人基礎力の修得状況として、学部間の相違の有無について確認する。さらに大学教育において特に育成が求められる能力要素を見出す。最後に「おわ

りに」として社会人基礎力の育成を行うための大学教育の改善について言及する。

2 調査「社会人基礎力セルフチェック」

2.1 調査の実施方法

本調査は、山口大学共通教育の授業科目「知の広場¹⁾～キャリアデザイン～」における「【学生調査】社会人基礎力セルフチェックなど」という調査名にて、履修登録者を対象に実施された。調査では山口大学の LMS (Learning Management System) である「山口大学修学支援システム²⁾」の小テスト機能を用いた。授業科目「知の広場～キャリアデザイン～」は教育学部、医学部医学科、国際総合科学部を除く 1 年生に対する必修科目である。よって授業と連携して調査を行うことで山口大学 1 年生のほとんどのデータを取得することができる。前期は人文学部、経済学部、医学部保健学科（以下、医学部と表記）の学生が履修し、後期は理学部、工学部、農学部、共同獣医学部が履修する。必修科目という特性上、履修登録者のなかには再履修生（以下、高年次と表記）が含まれている。本研究では入学間もない新入生の社会人基礎力の修得状況の把握という観点から、2024 年度前期当初（2024 年 4 月 10 日または 17 日から 1 週間が入力期間、履修クラスにより入力開始時期が異なる）にて実施した調査結果、すなわち人文学部、経済学部、医学部の調査結果をもとに分析、考察をすすめる。

本調査の質問は大きく 2 つに分類される（参照、付録）。質問の前半では社会人基礎力の能力要素名を提示するとともに、その概略的説明文をもとにした質問文章に関する自己認識を問うものとした。例えば「Q1<主体性>物事に進んで取り組むことができる」のようなものとなっている。以下では質問の前半部分を「概略質問」と表現する。質問の後半では、社会人基礎力の能力要素名は提示せず

に具体的事例に対する自己認識を問うている。例えば「Q13 高い倫理観を持ち、公正に対応している」という質問文章のようになっている。後半に該当する質問は、12 の能力要素に対して各 2 問ずつを出題し、かつ順序は無秩序なものとした。例えば、先の例にあげた Q13 は後半の冒頭ではあるが、社会人基礎力の 11 番目として紹介される能力要素「規律性」に関する質問である。後半に用いた質問文章は GaiaX（株式会社ガイアックス：起業家支援組織）のホームページの一環である「大学生向け GaiaXMedia」に掲載されているものから抽出、引用した。以下ではこれら質問の後半部分を「事例質問」と表現する。また 12 の能力要素に対して各 2 問ずつの「事例質問」を出題していることから、それぞれを「事例質問①」、「事例質問②」と表現する。質問は「概略質問」12 問と「事例質問」24 問の合計 36 問で構成され、いずれも「1. とても当てはまる」、「2. やや当てはまる」、「3. あまり当てはまらない」、「4. 全く当てはまらない」の 4 段階にて回答してもらった。なお本調査への回答およびその結果は授業科目「知の広場～キャリアデザイン～」の成績とは一切関係ないこと、回答は任意で、個人が特定されないデータとして、大学教育の改善を目的として研究活動にのみ使用することを、LMS の小テスト上の文面、および授業内で口頭にて伝えた。

2.2 回答状況

表 1 は、2024 年度前期の授業科目「知の広場～キャリアデザイン～」における各学部の履修登録者数と、「【学生調査】社会人基礎力セルフチェックなど」と称した社会人基礎力の 12 の能力要素に関する自己認識調査に対する回答状況を示している。

回答に関して LMS を用いたことから、回答した場合には 36 問に対して全て択一式にて回答が得られた。すなわち、ある質問に関

して2つの選択がなされることや、無回答というような状況は生じなかった。しかし、回答内容を精査すると、36問すべてに対し同じ番号の回答をしている者が若干名いた。もちろんその回答者が質問を精読した上でそのような回答とした可能性も否定できないが、内容を把握せずにその番号を選択したことも考えられる。各学部に対して十分な有効回答数が得られていることから、これらのデータは無効回答とした。また1年生を対象とした分析であることから、高年次のデータは除外した。調査実施時や上記より明らかなように、分析対象データは、ほとんど大学教育を受けていない新入生のものとなる。

有効回答数はそれぞれ、人文学部 182 人、経済学部 303 人、医学部 116 人と分析に対して十分な数が得られた。また有効回答率はそれぞれ 93.3%、87.8%、97.5%と非常に高い値となっており、回答結果は学部の固有値として信頼できるものと考えてよい。

3 「概略質問」と「事例質問」の相違

「概略質問」と「事例質問」との回答の差異について検討を行った。前述のように質問に対する回答は4段階としている。そこで「とても当てはまる」を4、「やや当てはまる」を3、「あまり当てはまらない」を2、「全く当て

表1 調査実施対象授業における各学部の履修登録者数と社会人基礎力の12の能力要素に関する自己認識調査に対する回答状況

	登録者数(人)	有効回答数(人)	無効回答数(人)	有効回答率(%)
人文学部	195	182	2	93.3
経済学部	345	303	6	87.8
医学部	119	116	2	97.5
高年次	(36)	—	—	—
計	659※	601	10	91.2

※登録者数合計値は高年次を除く

はまらない」を1という得点に換算して分析を行った。次章以降の分析においても同様の得点換算を利用している。本章の分析では得られた601件すべてのデータを用いた。データ数は601件と多いものの、対象データの内容は段階評価とする順序尺度である。よって比較の検定にはノンパラメトリック手法を用いることが望ましい。本章の分析では「対応あり」の状況であることから、Wilcoxonの符号付順位和検定を用いた。なお統計解析には「R 4.1.3」を用いた。以降の解析にも同様のソフトを利用している。

社会人基礎力の12の能力要素に対する「概略質問」と2つの「事例質問」それぞれに、帰無仮説「2つの母集団の分布の中心位置は等しい」としたときのp値、および各種統計量を表2に示す。「概略質問」と「事例質問」との両者に有意な差が認められなかったのは、「働きかけ力に関する事例質問①」、「課題発見力に関する事例質問②」、「柔軟性に関する事例質問①」、「状況把握力に関する事例質問①」の4箇所のみであった。さらに「事例質問」の①と②の両方において「概略質問」と有意な差が認められなかった社会人基礎力の能力要素はなかった。表2より明らかなように、上記4箇所以外のp値すべては0.01未満であり、本データからは「2つの母集団の分布の中心位置は等しいとは言えない」という結果であった。

以上より、社会人基礎力の12の能力要素の自己認識を問うと、「概略質問」と「事例質問」の両者には相違が生じると言える。これは例えば、「国語が得意ですか」という質問に対する回答結果と、「漢字が得意ですか」、「評論文読解が得意ですか」、「小説文における登場人物の心情理解が得意ですか」などといった質問に対する回答結果に相違が生じると同じことである。能力要素の測定において測定すべき値は、「概略質問」に対する正確な回答（客観的な評価値）である。これは多数の

「事例質問」に対する総合評価として求められると考える。仮に能力要素に対するありとあらゆるケースを想定した「事例質問」だけを列挙し、その自己認識を問うことで、その能力要素を評価することは可能かもしれない。しかし社会人基礎力には 12 もの能力要素があることから、そのような壮大な調査に回答してくれる学生はまずいないことは容易に想像できる。「概略質問」では、それぞれの回答者が様々な事例を想定し、それをもとに主観的に評価することとなる。回答者が様々な事例を想定してくれることから、調査全体に対する回答時間の節約という意味では「概略質問」は有効であると言える。しかし「概略質問」と「事例質問」の両者には相違が生じている。これは回答者が想定する事例だけではおよそ客観的な評価値（客観的で完璧な評価値を得ることは不可能なため、およそを記入）には不十分な可能性、すなわち回答された「概略質問」が測定すべき値ではない可能性を含んでいることを意味している。「事例質問」を

「概略質問」を補完するように用いると測定すべき値に近似すると考える。以上より、「概略質問」に加えて、効率的な「事例質問」も含めた調査用紙を作成して、12 の能力要素を評価すべきであることを本結果は示している、と考える。「概略質問」に加えて、どのような「事例質問」をどれくらいすればよいのかが今後の検討事項である。

4 社会人基礎力における学部間の相違

前章において、社会人基礎力の 12 の能力要素は「概略質問」と「事例質問」の両者にて評価することが望ましいことが明らかとなった。これに従い、本章以降では調査した「概略質問」と「事例質問」の両回答結果より 12 の能力要素を評価することとする。前述のように「事例質問」は「概略質問」を補完しているものとする。よって「事例質問」よりも「概略質問」の回答結果を重視して評価値を算出することとした。評価値に対する重み

表 2 「概略質問※1」と「事例質問※2」との回答結果の相違

	概略質問			事例質問①			事例質問②			p 値	
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値	事例質問①	事例質問②
主体性	3.06	0.62	3.00	2.79	0.71	3.00	2.94	0.74	3.00	<0.001	<0.001
働きかけ力	2.74	0.78	3.00	2.80	0.80	3.00	2.53	0.86	2.00	n. s.	<0.001
実行力	3.01	0.68	3.00	2.48	0.80	2.00	3.18	0.72	3.00	<0.001	<0.001
課題発見力	3.15	0.63	3.00	2.87	0.65	3.00	3.14	0.61	3.00	<0.001	n. s.
計画力	2.95	0.68	3.00	2.86	0.73	3.00	2.85	0.77	3.00	0.003	0.004
創造力	2.62	0.80	3.00	2.74	0.79	3.00	2.89	0.72	3.00	<0.001	<0.001
発信力	2.74	0.74	3.00	3.01	0.68	3.00	3.04	0.71	3.00	<0.001	<0.001
傾聴力	3.53	0.60	4.00	3.07	0.71	3.00	2.94	0.68	3.00	<0.001	<0.001
柔軟性	3.54	0.57	4.00	3.50	0.56	4.00	3.32	0.60	3.00	n. s.	<0.001
状況把握力	3.33	0.63	3.00	3.31	0.69	3.00	3.17	0.65	3.00	n. s.	<0.001
規律性	3.62	0.56	4.00	3.24	0.63	3.00	3.53	0.57	4.00	<0.001	<0.001
ストレスコントロール	2.90	0.76	3.00	2.55	0.85	2.00	2.59	0.71	3.00	<0.001	<0.001

データ数：601 n. s. : not significant (有意水準 5%) Wilcoxon の符号付順位和検定

※1：社会人基礎力の能力要素を提示するとともにその内容に関する自己認識を問う質問

※2：社会人基礎力の能力要素は提示せずに具体的事例に対する自己認識を問う質問

づけに関しては議論すべきところではあるが、本研究では下記の式にて対象とする能力要素の評価値を算出することとした。

$$\begin{aligned} & \text{(社会人基礎力の能力要素の評価値)} \\ & = \text{「概略質問」} \times 2 + \text{「事例質問①」} + \text{「事例質問②」} \end{aligned}$$

「概略質問」, 「事例質問」は共に4段階であることから、上式に従うと評価値の最小値は4, 最大値は16の13段階となる。

表3は人文学部, 経済学部, 医学部に関する12の能力要素の評価値に関する各種統計量, ならびに学部間の比較を行ったときのp値を示している。なお比較の検定には, ノンパラメトリック手法の「対応なし」であるMann-WhitneyのU検定を用いた。本章では学部間の相違について記述する。「2つの母集団の分布の中心位置は等しいとは言えない」

という結果になったのは, 計7箇所であった。人文学部における「主体性」, 「働きかけ力」, 「実行力」の3つの能力要素に関しては, 経済学部や医学部のそれらと等しいとは言えない, という結果であった。また人文学部の「傾聴力」に関しても医学部の値との間に等しいとは言えない, という結果となった。なお今回の調査結果および評価値の算出方法では, 経済学部と医学部との間には, 12の能力要素すべてにおいて有意な差は見られなかった。

表3の結果は, 調査に用いた「事例質問」の内容および能力要素の評価値の算出法に大きく依存するものである。しかし, 学部間において同じ算出式にて評価値を求めたにも関わらず, 等しいとは言えない状況が生じたことから, 社会人基礎力の12の能力要素に関して, 学部固有の分布があると考えてまず間違いないだろう。

表3 人文学部, 経済学部, 医学部における能力要素に関する評価値の相違

	人文学部			経済学部			医学部			p 値※		
	データ数 : 182			データ数 : 303			データ数 : 116			人経	人医	経医
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値			
主体性	11.5	2.23	11.5	11.9	2.00	12.0	12.2	2.12	12.0	0.042	0.026	n. s.
働きかけ力	10.4	2.83	10.0	11.0	2.66	11.0	11.1	2.42	11.0	0.013	0.010	n. s.
実行力	11.2	2.07	11.0	11.9	2.14	12.0	12.0	2.07	12.0	<0.001	<0.001	n. s.
課題発見力	12.1	1.95	12.0	12.5	1.88	12.0	12.3	1.70	12.0	n. s.	n. s.	n. s.
計画力	11.5	2.44	12.0	11.6	2.19	12.0	11.8	2.07	12.0	n. s.	n. s.	n. s.
創造力	11.0	2.68	11.0	10.8	2.35	11.0	10.7	2.40	11.0	n. s.	n. s.	n. s.
発信力	11.4	2.39	11.0	11.5	2.17	12.0	11.7	2.16	12.0	n. s.	n. s.	n. s.
傾聴力	12.8	2.01	13.0	13.1	1.86	13.0	13.4	1.83	14.0	n. s.	0.012	n. s.
柔軟性	13.7	1.80	14.0	14.0	1.75	14.0	14.0	1.72	14.0	n. s.	n. s.	n. s.
状況把握力	12.9	2.06	13.0	13.2	2.04	13.0	13.3	1.78	13.0	n. s.	n. s.	n. s.
規律性	13.9	1.99	15.0	14.1	1.66	14.0	14.0	1.74	14.5	n. s.	n. s.	n. s.
ストレスコントロール	10.6	2.43	11.0	11.0	2.47	11.0	11.2	2.36	11.0	n. s.	n. s.	n. s.

n. s. : not significant (有意水準 5%) Mann-Whitney の U 検定

※ : p 値における項目名「人経」, 「人医」, 「経医」はそれぞれ「人文学部と経済学部」, 「人文学部と医学部」, 「経済学部と医学部」を比較対象としていることを意味する

5 育成すべき社会人基礎力

前章において社会人基礎力の能力要素の評価値を算出した。とりうる評価値の丁度中間となるのは、最小値 4、最大値 16 より 10 となる。評価値 10 は、「やや当てはまる」と「あまり当てはまらない」の中間を意味することとなり、「あるともないとも言えない」とも捉えられる。当てはまる側となるには評価値が 10 よりも大きくあるべきである。よって「やや当てはまる」に相当する評価値 12 を基準として、人文学部、経済学部、医学部の育成すべき社会人基礎力を検討することとした。

表 4 から 6 は、それぞれ人文学部、経済学部、医学部における社会人基礎力の各能力要素に関する評価値の統計量である。またそれぞれに対して、「中央値は 12 である」を帰無仮説として Wilcoxon の符号付順位和検定に

表 4 人文学部における社会人基礎力の 12 の能力要素に関する評価値の統計量と中央値 12 を帰無仮説したときの検定結果

	平均値	標準偏差	中央値※	p 値
主体性	11.5	2.23	<u>11.5</u>	0.010
働きかけ力	10.4	2.83	<u>10.0</u>	<0.001
実行力	11.2	2.07	<u>11.0</u>	<0.001
課題発見力	12.1	1.95	<u>12.0</u>	n. s.
計画力	11.5	2.44	<u>12.0</u>	0.007
創造力	11.0	2.68	<u>11.0</u>	<0.001
発信力	11.4	2.39	<u>11.0</u>	0.001
傾聴力	12.8	2.01	13.0	<0.001
柔軟性	13.7	1.80	14.0	<0.001
状況把握力	12.9	2.06	13.0	<0.001
規律性	13.9	1.99	15.0	<0.001
ストレスコントロール	10.6	2.43	<u>11.0</u>	<0.001

n. s. : not significant (有意水準 5%)

Wilcoxon の符号付順位和検定

帰無仮説「中央値は 12 である」

※：中央値 ≤ 12 には下線

よる p 値を記載している。各表の中央値において 12 以下のものには下線を記した。

本分析では、いずれの学部においても 12 の能力要素に関する評価値の中央値は 10 を下回ることはなかった。個々人の差異はあるにせよ、集団としてみたとき、社会人基礎力の最低ラインはクリアできていると判断できる。また中央値において本章にて基準とした 12 よりも大きい能力要素となったのは、いずれの学部でも「傾聴力」、「柔軟性」、「状況把握力」、「規律性」の 4 つの能力要素であった。さらに「課題発見力」に関しては中央値 12 ではあったが、人文学部、医学部において有意水準 5% にて帰無仮説を棄却することはできなかった。すなわち、人文学部と医学部の「課題発見力」の中央値は 12 ということになる。経済学部に関しては、検定の結果、有意な差が認められた。ここで経済学部の「課題発見

表 5 経済学部における社会人基礎力の 12 の能力要素に関する評価値の統計量と中央値 12 を帰無仮説したときの検定結果

	平均値	標準偏差	中央値※	p 値
主体性	11.9	2.00	<u>12.0</u>	n. s.
働きかけ力	11.0	2.66	<u>11.0</u>	<0.001
実行力	11.9	2.14	<u>12.0</u>	n. s.
課題発見力	12.5	1.88	<u>12.0</u>	<0.001
計画力	11.6	2.19	<u>12.0</u>	0.004
創造力	10.8	2.35	<u>11.0</u>	<0.001
発信力	11.5	2.17	<u>12.0</u>	<0.001
傾聴力	13.1	1.86	13.0	<0.001
柔軟性	14.0	1.75	14.0	<0.001
状況把握力	13.2	2.04	13.0	<0.001
規律性	14.1	1.66	14.0	<0.001
ストレスコントロール	11.0	2.47	<u>11.0</u>	<0.001

n. s. : not significant (有意水準 5%)

Wilcoxon の符号付順位和検定

帰無仮説「中央値は 12 である」

※：中央値 ≤ 12 には下線

力」の平均値を見ると、12 を超えている。このことから経済学部「課題発見力」の中央値は 12 ではなく、12 を上回る、と判断できる。よって、設定した基準をクリアしている能力要素は上記の 5 つと判断できる。

人文学部において、中央値が 12 以下であり、かつ対立仮説となる「中央値が 12 ではない」となった能力要素は、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」、「計画力」、「創造力」、「発信力」、「ストレスコントロール力」の 7 つであった。経済学部においては、「働きかけ力」、「計画力」、「創造力」、「発信力」、「ストレスコントロール力」の 5 つ、医学部においては「働きかけ力」、「創造力」、「ストレスコントロール力」の 3 つであった。共通して設定した基準をクリアしていない能力要素は、「働きかけ力」、「創造力」、「ストレスコントロール力」の 3 つである。

表 6 医学部における社会人基礎力の 12 の能力要素に関する評価値の統計量と中央値 12 を帰無仮説したときの検定結果

	平均値	標準偏差	中央値※	p 値
主体性	12.2	2.12	<u>12.0</u>	n. s.
働きかけ力	11.1	2.42	<u>11.0</u>	<0.001
実行力	12.0	2.07	<u>12.0</u>	n. s.
課題発見力	12.3	1.70	<u>12.0</u>	n. s.
計画力	11.8	2.07	<u>12.0</u>	n. s.
創造力	10.7	2.40	<u>11.0</u>	<0.001
発信力	11.7	2.16	<u>12.0</u>	n. s.
傾聴力	13.4	1.83	14.0	<0.001
柔軟性	14.0	1.72	14.0	<0.001
状況把握力	13.3	1.78	13.0	<0.001
規律性	14.0	1.74	14.5	<0.001
ストレスコントロール力	11.2	2.36	<u>11.0</u>	0.001

n. s. : not significant (有意水準 5%)

Wilcoxon の符号付順位和検定

帰無仮説「中央値は 12 である」

※：中央値 ≤ 12 には下線

前述のように、分析結果には能力要素の評価値の算出法が大きく影響する。しかし、表 2 の「概略質問」に対する統計量を見ると、これら 3 つの能力要素の中央値は 3 であるものの、平均値としてはいずれも「やや当てはまる」に相当する 3 を下回っていることが分かる。このことから、上記の 3 つの能力要素は分析対象とした 3 学部に通ずる育成すべき対象と判断してよいと考える。本研究では人文学部、経済学部、医学部の 3 学部のデータしか分析していない。基本的にはこれら 3 つの能力要素が基準とした評価値よりも低いという状況は 3 学部固有のものとして捉えるべきである。ただ山口大学の 1 年生約 2000 人 (母集団サイズ)、信頼水準 95%、許容誤差 5% として必要標本サイズ数を計算すると、323 件となる。この値は分析したデータ総数 601 件を下回っている。このことから、「働きかけ力」、「創造力」、「ストレスコントロール力」の 3 つの能力要素に関しては、本研究にて分析していない理学部、工学部、農学部、共同獣医学部でも基準とする評価値を下回る可能性があると考えられる。追加の調査、分析を行うことで、社会人基礎力の育成に関する全学的な大学教育の改善につながる基礎的資料となるだろう。

また 4 章でも示したように、12 の能力要素に関して、学部固有の分布があると考えられる。本分析結果を基にすると、人文学部では、上記 3 つに加えて、「主体性」、「実行力」、「計画力」、「発信力」の 4 つ、経済学部では、「計画力」、「発信力」の 2 つが、社会人基礎力として不十分な可能性が示唆されている。両学部では、学部独自の育成方法について今後検討していくことが望ましいと考える。また今回の分析では、3 学部の中で人文学部の育成すべき能力要素が最も多い、という結果となった。前章にて学部固有の社会人基礎力の修得状況があることが示唆された。学部固有の分布が生じる原因、背景を解明することは、

学生の社会人基礎力を育成する上で有意義なものとなるだろう。この解明は今回の分析を踏まえて生じた新たな課題と言える。

6 結論

社会人基礎力の測定方法の確立の一助、および大学の新生の社会人基礎力の修得状況の把握を目的として、人文学部、経済学部、医学部の新生を対象にして、調査、分析を行った。以下に、社会人基礎力の測定方法の提案、大学入学時の社会人基礎力の修得状況に関する学部間の相違、大学教育において特に育成が求められる能力要素に関して、結論および課題をそれぞれ記載する。

6.1 社会人基礎力の測定方法の提案

「概略質問」と「事例質問」の回答結果の間には有意水準 5% で有意な差が認められた。これは社会人基礎力の自己認識に基づく測定では、「概略質問」だけでは不十分であることを示唆している。よりよい測定を行うためには、「概略質問」に加えて「事例質問」の活用が有益であることを確認できた。

学生個々人の社会人基礎力の 12 の能力要素を測定することは、大学教育を検討、発展させる上で非常に有意義である。そしてその測定は、在学中の 1 回に留まらず 4 年間を通じた時系列変化を追えるような複数回であることが望ましい。

ただし、ここで考慮すべきは学生が回答に要する時間である。一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会（2017）によると、インターネット調査の回答所要時間として 10 分以内を推奨している。この推奨時間をもとに、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会では、1 分あたり 3 問の質問に回答できることを想定して、質問数の目安を 30 問としている。一般社団法人日本速読解力協会のホームページによると、高校生の 1 分間

に読める文字数は 600～800 字程度とある。インターネット調査の推奨回答所要時間 10 分間のうち問題文を読んでいる時間を半分の 5 分間とすると、高校生（大学の新生）が読める文字数は 3500 字前後、1 問あたりの文字数が一般的に読みやすいと言われる 40～60 字ならば、質問数は 70 問前後となる。よって調査の質問数は、両者を考慮して 50 問程度ならば、大学生ならば大きなストレスなく回答してくれることが予想される。3 章にて記した「事例質問」をどれくらいすればいいのか、に対する提案の一つとして、「事例質問」を 12 の能力要素に対して各 3 問ずつとする全 48 問まで、ということがあげられる。ただしこの全 48 問の質問文は、50 字程度の端的な文章であるべきであることは言うまでもない。

どのような「事例質問」を用いると、最も効果的に「概略質問」に対する回答結果を補足できるのかは今後の検討事項の一つである。また各能力要素の評価値の算出における「概略質問」と「事例質問」の重みづけに関しても検討を深めておく必要があるだろう。

6.2 大学入学時の社会人基礎力の修得状況に関する学部間の相違

本研究での 12 の能力要素に対する評価値において、人文学部、経済学部、医学部に対して差異が生じることを確認できた。これは 12 の能力要素に対して、学部固有の分布があることを意味している。この学部固有の分布を把握することは、今後の大学教育、とりわけ学部特有の大学教育を検討、発展させる上で非常に有益となる。また大学の新生に対し学部固有の分布が生じる原因や背景を解明していくことも、大学教育の改善では有意義なものであると思われる。調査方法を改善しつつ、今後も引き続き社会人基礎力に関するデータを取得していくべきである。

6.3 大学教育において特に育成が求められる能力要素

12 の能力要素に対する評価値をもとに、「やや当てはまる」に相当する評価値との比較を行った。その結果として、「傾聴力」、「柔軟性」、「状況把握力」、「規律性」の4つに関しては、いずれの学部も「やや当てはまる」を超えていた。また「課題発見力」に関しても「やや当てはまる」に相当する結果となった。一方で、「働きかけ力」、「創造力」、「ストレスコントロール力」の3つに関しては、「やや当てはまる」に相当する評価値を下回っていた。以上の結果から、少なくとも分析対象とした学部での大学教育において、「傾聴力」、「柔軟性」、「状況把握力」、「規律性」、「課題発見力」の5つに関しては喫緊に改善が求められるものではないと判断できる。反対に「働きかけ力」、「創造力」、「ストレスコントロール力」の3つに関しては育成すべきものと考えてよいだろう。

今回の分析は、人文学部、経済学部、医学部の3学部しか対象としていない。理学部、工学部、農学部、共同獣医学部など他学部の新入生でも同様の傾向になるのかに関して、追加の調査、分析を行う必要がある。前述のように新入生の社会人基礎力の修得状況に関して学部固有の分布の存在が示唆された一方で、上記のような学部を問わない共通した傾向がある可能性も確認できた。このような状況となる原因や背景、例えば初等教育、中等教育と社会人基礎力の育成効果との関係について研究することも、有意義なものとなるにちがいない。

7 おわりに

社会人基礎力の育成を行うための大学教育の改善としての必須事項は、全学生の社会人基礎力の調査である。この調査の頻度やタイミングは、社会人基礎力の育成に対する大学

教育の姿勢に依存する。育成に対して積極的であればあるほど調査頻度は多くなると思われる。大学教育にて社会人基礎力の育成をある程度検討するならば、改善に関わる各種方策の実施効果検証の観点から年1度程度は必要と予想される。また大学入学間もない新入生のデータはその起点となることから、調査タイミングとしてはこの時期はおよそ必須になるだろう。得られたデータはできるだけ早く分析することが求められる。

このようにして得られた社会人基礎力のデータをもとに、大学教育の改善を統括する適切な学内組織にて社会人基礎力の育成に関する方策を検討することになる。シラバスの修正をはじめとする授業内容の改善や変更、社会人基礎力の育成を目的とする新たな授業科目の開設など、育成に対して非常に積極的であるならば、全学的ないし学部のディプロマポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムの改正などが考えられる。また正課外活動に対しても、社会人基礎力の育成を目的とした教職員による指導マニュアルの作成、指導体制の構築、支援体制や方法の見直しなどを検討してもよいかもしれない。なんらかの組織的な大学教育の改善策を講じたのならばその効果の検証は必須である。また方策を実施すると様々な課題が必ず生じるといってよい。その課題に応じて随時データを見直しつつ、また必要に応じて新たな調査データを取得、分析しながら改善に関わる実施内容や方策を修正していかなければならない。つまり社会人基礎力の育成に関わる大学教育の改善におけるPDCAサイクル(Plan・Do・Check・Act cycle)を継続的にまわしていくことが求められるだろう。

社会人基礎力の育成を目的の一部として含んだシラバスの修正などの組織的な大学教育の改善策は、集団としての見たときに対するものである。しかし個々人の社会人基礎力の修得状況はそれぞれ異なっていることから、

ここにも目を向けておく必要がある。現在は LMS が発達し、教職員が独自に作成した各種調査の実施は容易になるとともに、正課や正課外による学修成果を簡便に利活用できる。年に 1 度の自身の社会人基礎力の調査結果を LMS にて反映させることで、学生は各能力要素の時系列的な変化を知ることができる。これは学生自身が学びの成果をふりかえる上で非常に有益な情報となる。同時に、チューターとなる教員による学修指導にも大いに活用できる。

組織的な大学教育の改善策と、学生とチューターの両者にて社会人基礎力の時系列変化に関するデータを共有、活用することとの「両輪」を行うことで、大学教育における「誰一人取り残さない」社会人基礎力の育成に効果を期待することができるだろう。

(教育支援センター 准教授)

【注】

- 1) 知の広場：大学での学問、社会、地域のかかわり、グローバルマインドを育むことを通して、社会での働き方のほか、大学生活を有意義に過ごすための考え方と方法論を学ぶ。また、山口大学の学生が学内外の講師の職業・学問分野の概要を知ることにより、山口大学で学ぶ意義を理解し、山口大学の学生としての誇りと自覚を培う。低学年次向け初等キャリア教育科目。
- 2) 山口大学修学支援システム：山口大学では、学生がパソコンの Web ブラウザを使用して、履修登録や成績確認等が行える『修学支援システム』を導入している。このシステムでは、履修登録や成績確認の他に、シラバス閲覧、小テスト入力、休講・補講・講義連絡等のメッセージ確認もできる。

【参考文献】

- 江口圭一・小玉一樹, 2020, 「社会人基礎力に関する一考察」『福山平成大学経営学部紀要』16, 33-53.
- GaiaX (株式会社ガイアックス), 「社会人基礎力セルフチェック」, <https://gaiaxsite.wordpress.com/2016/08/17/社会人基礎力セルフチェック> (参照 2024/10/22).
- 一般社団法人日本経営協会, 「社会人基礎力診断 (Web- ST)」, <https://www.noma.or.jp/elearning/tabid/537/Default.aspx> (参照 2024/10/22).
- 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会, 2017, 「インターネット調査品質ガイドライン時代とともに変えていくべきこと, 守るべきこと」.
- 一般社団法人日本速読解力協会, 「子どもの読む速度はどれくらい? 受験に必要な読書速度の目安と速く読む方法」, <https://www.sokunousokudoku.net/media/?p=9192> (参照 2024/10/15).
- 経済産業省, 2006, 『社会人基礎力に関する研究会～「中間取りまとめ」～』.
- 経済産業省, 2018, 『我が国産業における人材力強化に向けた研究会 (人材力研究会) 報告書』.
- 経済産業省 (編著), 2008, 『今日から始める社会人基礎力の育成と評価～将来のニッポンを支える若者があふれ出す!～』, 角川学芸出版.
- 経済産業省・特定非営利法人エティック, 2013, 『教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査報告書』.
- キャリアエデュ (株式会社日経 HR), 「VUCA 時代を生き抜く社会人基礎力診断」, <https://career-edu.nikkeihr.co.jp/ad/diagnosis/> (参照 2024/10/22).
- 文部科学省中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』.

尾田基, 2022, 「経済産業省『社会人基礎力』概念の批判的検討」『國學院大學教育開発推進機構紀要』13, 1-13.

大対香奈子・堀田美保・本岡寛子・直井愛里, 2018, 「実習形式で学ぶコミュニケーションの授業における大学生の対人不安・社会人基礎力・コミュニケーションスキルの変化」『近畿大学心理臨床・教育相談センター紀要』3, 9-18.

清水陽子, 2018, 「栄養教育実習における事前・事後指導の在り方～社会人基礎力からみた指導効果と課題～」『函館短期大学紀要』46, 61-65.

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会, 2018, 『労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業報告書』.

付録 【学生調査】社会人基礎力セルフチェックなど

<テキスト部分>

小テスト：【社会人基礎力セルフチェックなど】

設 問： この講義のサブタイトルとして「キャリアデザイン」を掲げています。キャリアをデザインしていく上で、経済産業省が発表した「社会人基礎力」は非常に重要な要素となります。設問はすべて『択一式』です。各設問に対してあまり時間をかけずに回答することが望ましいです。回答時間は1設問15秒で換算して、10分程度となります。問題1の設問12個を回答しながら、自身の現在の社会人基礎力の状況を把握し、これからの大学生活に活かしてください（自身の回答結果を何かにメモっておくとよいでしょう）。問題2の設問は社会人基礎力に関するアンケート調査です（参考：Gaiax 社会人基礎力セルフチェック）。なお、本回答結果は成績とは一切関係ありません。本回答結果を山口大学の教育改善や研究（学会発表、論文作成など）に使用することをご了承ください。（入力期限：2024年4月D1*日（水）16時10分～4月D2*日（火）24時）

回答期間： 2024/04/D1*～2024/04/D2*

開講学期： 2024年度前期 **時間割コード：** XXXXXXXXXX **授業名：** 知の広場科修*4/4 **担当教員名：** 辻 多聞

※：（履修クラスA）D1=10・D2=16（履修クラスB）D1=17・D2=23

質問は「とても当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」からの択一回答で、すべて必須回答

- 問題1**
- Q1 <主体性>物事に進んで取り組むことができる
 - Q2 <働きかけ力>他人に働きかけ巻き込むことができる
 - Q3 <実行力>目的を設定し、確実に行動することができる
 - Q4 <課題発見力>現状を分析し、目的や課題を明らかにすることができる
 - Q5 <計画力>課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備することができる
 - Q6 <創造力>あたらしい価値を生み出すことができる
 - Q7 <発信力>自分の意見を分かりやすく伝えることができる
 - Q8 <傾聴力>相手の意見を丁寧に聴くことができる
 - Q9 <柔軟性>意見の違いや立場の違いを理解することができる
 - Q10 <状況把握力>自分と周囲の人々や物事との関係性を理解することができる
 - Q11 <規律性>社会のルールや人との約束を守ることができる
 - Q12 <ストレスコントロール力>ストレスの発生源に対応することができる
- 問題2**
- Q13 高い倫理観を持ち、公正に対応している
 - Q14 相手の話しやすい環境を作り、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出している
 - Q15 目標達成に至る道順をまえて立てている
 - Q16 目標達成の阻害要因を把握し、その排除に取り組んでいる
 - Q17 前歴や慣行や前任者のやり方にこだわらず、豊かな発想で変革していく
 - Q18 他人の発言に対してフィードバックし要旨を確認している
 - Q19 あまり意見のでていないメンバーの発言を促している
 - Q20 自分の行動や発言が相手にどのような影響を与えているかを考えている
 - Q21 自分の意見を分かりやすく整理したうえで、相手に理解してもらえるように適確に伝えている
 - Q22 ストレスを感じることがあっても、成長の機会だと前向きにとらえて肩の力を抜いて対応している
 - Q23 圧迫状況下にあっても、質の高い判断をし、課題を遂行している
 - Q24 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む
 - Q25 状況に応じて、相手への接し方を修正している
 - Q26 決められたことについては素直に従っている
 - Q27 相手に視線を向け、身を乗り出して話している
 - Q28 あるべき姿やあるべき基準に照らして、近づけるようにしている
 - Q29 自分の案に固執することなく、よりよい案を受け入れるようにしている
 - Q30 時間が経っても疲れを見せずに行動している
 - Q31 何事も自分のこととして受け止めて動くことができる
 - Q32 全体に及ぼす影響を意識し、考えながら行動している
 - Q33 常に目標に向かって進んでいるかを意識している
 - Q34 いくつかの考えを統合して、新しい考え方を打ち出している
 - Q35 やろうじゃないかと呼びかけ、目的に向かって周囲の人を動かしていく
 - Q36 責任感があり、何事にも簡単にはあきらめない

<学生入力 Web 画面>

<中略>